



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8914

URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)林 尚道

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)金子 正輝

TEL (03)5577 - 9222

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日

-

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	6,458	8.3	421	15.0	282	13.5	369	0.7
21年12月期第2四半期	7,046		496		326		366	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	301 08	
21年12月期第2四半期	375 49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	19,407	8,885	45.8	7,238 30
21年12月期	20,460	8,498	41.5	6,922 35

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,885百万円 21年12月期 8,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0 00		0 00	0 00
22年12月期		0 00			
22年12月期(予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 平成22年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料3ページ、(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,522	15.2	1,063	3.3	800	10.7	680	19.4	554 21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 2 Q	1,257,630株	21年12月期	1,257,630株
期末自己株式数	22年12月期 2 Q	30,000株	21年12月期	30,000株
期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期 2 Q	1,227,630株	21年12月期 2 Q	1,007,361株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成22年8月3日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に支えられ、輸出の増加から一部では景況感に改善が見られ、不動産業界では首都圏においてマンション市場動向の回復の兆しもありましたが、当第2四半期半ばからギリシャの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、更には実体経済にも影響を及ぼしかねないという先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは前期より継続して不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、空室物件や遊休物件、老朽化物件などを市場ニーズにあった「ストック型空間」として運用するストック型ビジネスとして、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図るため、出店ありきの拡大路線ではなく一つひとつの物件をじっくり見定めて整理し、ニーズに合った柔軟なプランづくりに注力してまいりました。一方、管理コストの見直しも行き、また営業体制の強化を目的にオーナー様、お客様をトータル的に支えるサポート体制を展開し、経営体質の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は5,570百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の健全化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進し、この結果、売上高は887百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,458百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は421百万円（前年同四半期比15.0%減）、経常利益は282百万円（前年同四半期比13.5%減）、四半期純利益は369百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、19,407百万円となりました。主な増減は、その他の流動資産が297百万円増加した一方、現金及び預金が498百万円、販売用不動産が837百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少し、10,521百万円となりました。主な増減は、その他の固定負債が376百万円増加している一方、1年内返済予定の長期借入金が1,210百万円及び長期借入金が480百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、8,885百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が369百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,212百万円となりました（前第2四半期連結会計期間末1,208百万円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,333百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,384百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益209百万円、減価償却費計上額454百万

円、貸倒引当金の減少額306百万円、利息の支払額127百万円、たな卸資産の減少額806百万円、破産更生債権の減少額313百万円、及び未払消費税等の減少額116百万円などであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、231百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は125百万円の収入）となりました。主な内訳は担保預金の預入による支出額92百万円、有形固定資産の取得による支出額149百万円、無形固定資産の取得による支出額21百万円、及び貸付金の回収額31百万円などでありませ

ず。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,691百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,370百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出額4,470百万円、長期借入金の借入による収入額2,778百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年2月12日に公表いたしました業績予想から、平成22年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。なお、通期の連結業績予想数値につきましては、変更ありません。

また、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成22年7月27日公表の「平成22年12月期 第2四半期末配当予想の修正（見送り）」に関するお知らせに記載のとおり見送ることとさせていただきます。なお、平成22年12月期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案して未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高78,273千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が52,207千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ5,724千円多く計上されております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に関する会計基準」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、コンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,309千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,986	1,860,974
売掛金	445,238	450,092
商品	935,445	920,087
販売用不動産	1,918,859	2,756,478
貯蔵品	1,079	1,808
その他	740,493	443,409
貸倒引当金	54,035	51,243
流動資産合計	5,349,067	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,898,198	9,165,200
減価償却累計額	1,127,070	873,049
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物(純額)	8,652,215	8,173,238
機械装置及び運搬具	1,030,584	998,987
減価償却累計額	312,962	256,980
減損損失累計額	41,892	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	675,728	705,650
土地	2,876,605	2,876,605
その他	925,635	1,207,563
減価償却累計額	386,289	266,560
その他(純額)	539,346	941,003
有形固定資産合計	12,743,895	12,696,499
無形固定資産		
のれん	189,755	249,416
その他	98,349	82,761
無形固定資産合計	288,104	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	16,822
長期貸付金	91,220	136,483
破産更生債権等	1,605,206	1,904,822
その他	930,897	910,488
貸倒引当金	1,608,540	1,917,921
投資その他の資産合計	1,026,100	1,050,696
固定資産合計	14,058,101	14,079,373
資産合計	19,407,168	20,460,981

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,891	313,931
1年内返済予定の長期借入金	1,484,723	2,695,647
未払法人税等	37,320	32,459
前受金	490,183	483,273
その他	296,866	355,387
流動負債合計	2,624,985	3,880,698
固定負債		
長期借入金	6,581,041	7,061,596
リース資産減損勘定	277,448	358,893
その他	1,037,727	661,696
固定負債合計	7,896,217	8,082,186
負債合計	10,521,203	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金	5,612,719	5,612,719
利益剰余金	2,038,606	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	8,885,750	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	90
繰延ヘッジ損益	-	17,944
評価・換算差額等合計	214	18,034
純資産合計	8,885,965	8,498,095
負債純資産合計	19,407,168	20,460,981

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,046,241	6,458,347
売上原価	5,765,784	5,266,110
売上総利益	1,280,457	1,192,237
販売費及び一般管理費	784,308	770,713
営業利益	496,148	421,524
営業外収益		
受取利息	3,801	3,110
受取手数料	6,578	-
受取補償金	-	7,188
その他	7,689	8,443
営業外収益合計	18,069	18,742
営業外費用		
支払利息	160,402	120,344
その他	26,916	37,135
営業外費用合計	187,319	157,480
経常利益	326,898	282,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,675	3,505
固定資産売却益	-	37
保険解約益	8,483	-
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	36,158	37,550
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
過年度消費税等	5,714	-
固定資産除却損	-	85,843
コンテナ移設費用	13,456	-
金利スワップ解約損	5,165	-
前期損益修正損	-	9,382
その他	5,617	5,449
特別損失合計	34,744	110,865
税金等調整前四半期純利益	328,312	209,471
法人税、住民税及び事業税	4,702	24,282
法人税等調整額	43,387	184,432
法人税等合計	38,684	160,149
四半期純利益	366,997	369,620

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,427,786	3,602,704
売上原価	2,728,781	2,970,758
売上総利益	699,004	631,946
販売費及び一般管理費	405,875	392,628
営業利益	293,129	239,318
営業外収益		
受取利息	1,888	1,405
受取手数料	3,314	-
受取補償金	-	4,919
その他	3,812	4,544
営業外収益合計	9,015	10,869
営業外費用		
支払利息	77,588	58,433
その他	12,457	5,861
営業外費用合計	90,045	64,295
経常利益	212,098	185,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,247	5,423
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	9,247	39,430
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
固定資産除却損	-	84,386
コンテナ移設費用	6,521	-
前期損益修正損	-	9,382
その他	1,641	5,449
特別損失合計	12,953	109,408
税金等調整前四半期純利益	208,392	115,914
法人税、住民税及び事業税	2,276	6,442
法人税等調整額	43,401	433
法人税等合計	41,125	6,008
四半期純利益	249,517	109,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,312	209,471
減価償却費	350,463	454,041
のれん償却額	71,052	32,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,806	306,589
受取利息及び受取配当金	3,838	3,149
支払利息	160,402	120,344
為替差損益(は益)	2,016	1,137
保険解約損益(は益)	8,483	-
株式交付費	180	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,790	10,190
固定資産売却損益(は益)	2,217	37
事業譲渡損益(は益)	-	34,007
固定資産除却損	3,399	85,843
金利スワップ解約損	5,165	-
金利スワップ評価損	-	13,878
売上債権の増減額(は増加)	149,915	4,854
たな卸資産の増減額(は増加)	865,607	806,275
前払費用の増減額(は増加)	100,352	98,718
未収入金の増減額(は増加)	6,739	6,676
差入保証金の増減額(は増加)	1,885	29,041
破産更生債権等の増減額(は増加)	88,498	313,288
長期前払費用の増減額(は増加)	4,819	1,802
仕入債務の増減額(は減少)	5,907	1,959
未払金の増減額(は減少)	3,857	20,674
未払費用の増減額(は減少)	11,166	8,081
未払消費税等の増減額(は減少)	25,400	116,626
前受金の増減額(は減少)	16,662	6,909
長期前受収益の増減額(は減少)	5,384	41,599
預り保証金の増減額(は減少)	32,270	221
リース資産減損勘定の取崩額	67,440	75,907
その他	32,913	25,175
小計	1,480,183	1,480,405
利息及び配当金の受取額	602	359
利息の支払額	171,925	127,897
法人税等の支払額	545	19,417
法人税等の還付額	75,999	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,313	1,333,450

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	200,000	-
担保預金の預入による支出	52,000	92,000
有形固定資産の取得による支出	62,233	149,003
有形固定資産の売却による収入	1,773	47
無形固定資産の取得による支出	28,227	21,779
貸付金の回収による収入	42,206	31,234
保険積立金の解約による収入	24,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,526	231,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	285,000	-
長期借入れによる収入	166,984	2,778,824
長期借入金の返済による支出	1,446,635	4,470,302
金利スワップ解約による支出	5,165	-
株式の発行による収入	199,830	-
配当金の支払額	437	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,422	1,691,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016	1,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,433	590,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,733	1,212,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,020,366	1,025,875		7,046,241		7,046,241
営業利益(又は損失)	616,638	168,354		784,992	(288,843)	496,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,570,421	887,926		6,458,347		6,458,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,570,421	887,926		6,458,347		6,458,347
営業利益(又は損失)	692,984	6,893		699,878	(278,354)	421,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高78,273千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が52,207千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ5,724千円多く計上されております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

当第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,309千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益

は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。